

News release

2023年11月7日
PwC Japan グループ

PwC が 2023 会計年度の業績を発表 営業総収益は過去最高の 531 億米ドル

- 収益は現地通貨建てで 9.9%増、米ドル建てで 5.6%増
- 36,000 人を超える純新規雇用を創出、従業員総数は 364,000 人超に
- クラウドから気候変動の分野に至るまで 17 件の買収を含む 37 億米ドルの新規投資をグローバルで実施

※2023年10月24日付けの [PwC 発表資料](#) を翻訳したものです。英語の原文と翻訳内容に相違がある場合には原文が優先します。

2023年6月30日終了の会計年度における PwC グローバルネットワークの営業総収益は 531 億米ドルとなり、2022 年度の 503 億米ドルから現地通貨建てで前年比 9.9%増、米ドル建てで 5.6%増加しました。

2022年7月4日に PwC ネットワークから離脱したロシアと、2022年4月29日に分離した「Global Mobility and Immigration」事業を除いた既存事業の成長率は 11.8%となりました。これは全世界の 364,000 人を超えるプロフェッショナルが提供した業務の質の高さと PwC のブランド力を反映しています。

PwC グローバル会長のボブ・モリッツ (Bob Moritz) は、次のように述べています。

「当社は、ステークホルダーの皆様が今日繁栄し、かつ将来に向けて準備するために必要な質の高いサービスを提供することに重点を置き、この 1 年間も成長することができました。創立 175 周年を迎えるにあたり、私たちは主要成長分野における戦略的買収や、従業員の拡充および広範かつ多様な人材獲得の推進によって、当社のネットワークの将来への投資を続けています。世界中の全従業員が常に最高品質のサービスを提供することに注力しており、それが当社の成功の根幹となっています。私は PwC の従業員による昨年の努力と貢献を誇りに思います」

収益は全世界的に増加

一部の国々は引き続き高水準のインフレと格闘しており、多くの主要国では経済成長が依然低迷していますが、収益は PwC グローバルネットワーク全体で年間を通じて着実に増加しました。

- 欧州・中東・アフリカ(EMEA)の収益は前年度から 10.2%増加しました。英国と中東の収益は合計で 16%増加し(既存事業は 18%増)、ドイツは 13.1%増加しました。アフリカでは南アフリカが高収益を計上しましたが、それ以外の国々の市場が厳しい状況であったことから、全体の収益は 4.1%の小幅な伸びにとどまりました。
- 中東欧(CEE)の収益は、ロシアの前年分の収益を除くと、ウクライナへの軍事侵攻による経済的影響がほぼ全域で軽減したため 15.2%増加しました。
- アジア太平洋の収益は前年比 7.2%増加し、中でもインドが PwC グローバルネットワークにおいて最高となる 24%の増収と非常に高い業績を示しました。オーストラリアの収益は 10.7%増加しました。
- 米州全体の収益は 10.7%増加し、米国は 11.2%増、カナダは 4.5%増でした(既存事業は 10.9%増)。中南米において 2 年連続で最も高い収益を示したブラジルは、14.3%の増加となりました。

全事業部門で高収益を実現

2023 年度は、アシュアランス、アドバイザリー、税務および法務サービス(TLS)の各事業部門で増収となりました。

アシュアランス

アシュアランス事業の収益は 8.9%増の 187 億米ドルとなりました(2022 年度は 180 億米ドル)。監査は今なお PwC ブランドの礎であり、アシュアランス事業の成長の推進力です。ますます不安定化する世界において、市場は公表された財務情報に対する独立した客観的見解や、それが資本市場で築く信頼を引き続き重視しています。PwC の監査事業は、監査人のローテーション、規制、競争の激化といった複雑な市場ダイナミクスに対応することで、この 1 年間を通じて成長を続けてきました。また、企業が新たな分野でステークホルダーとの信頼構築に取り組む中、サイバーや ESG の情報開示など、幅広い非財務情報に関するアシュアランスへの需要は高まりつつあります。こうした傾向は今後数年間にわたり続く予想されます。

この 1 年間、PwC のリスクサービスも大幅な伸びを示しました。地政学的対立やインフレ環境は大きな不確実性をもたらしました。私たちは企業がこうした不確実性を克服し、規制当局への対応や是正措置などの分野で自信をもってより良い事業を展開できるようにサポートを行ってきました。

また、企業がより広範な分野で保証をますます求めるようになってきているため、PwC のリスクモデリングやアクチュアリーサービスへの旺盛な需要も見受けられました。

アドバイザリー

アドバイザリー事業の収益は 13%増の 226 億米ドルとなりました(2022 年度は 207 億米ドル)。

アドバイザリー事業の成長を大きく牽引したのは、クライアント企業によるビジネスモデルのデジタルトランスフォーメーションの必要性でした。市場開拓(GTM)や持続的成果の実現に向けて主要なテクノロジー・アライアンス・パートナーとの関係を強化することで、アライアンス事業の収益は 40%増加しました。また、私たちは戦略から導入そして運用に至るまで、バリューチェーン全体でクライアントの需要に応えることにより、マネージドサービス事業の大幅な成長を実現しました。

アドバイザリー事業の成長の多くは、クライアントがビジネスモデルのデジタル変革の必要性に重点を置いていることに起因しています。当部門は、主要テクノロジー・アライアンス・パートナーとの関係を強化し、



市場開拓と持続的な成果の実現に努めており、アライアンスからの収益は 40%増加しました。また、戦略から導入、運営、運用まで、バリューチェーン全体にわたって提供するという顧客の要望に応え、マネージドサービス事業の大幅な成長を推進しました。

厳しい経済情勢が続いた結果、ディール活動は世界中の多くの主要市場で全般的に低迷しましたが、PwC によるクライアントの合併、買収や売却に関する助言およびサポート業務は年間を通じて引き続き比較的堅調でした。さらに、企業再生や経営難の企業に対するサポート業務も拡大しました。

税務および法務サービス(TLS)

2023 年度の税務・法務・人事関連事業の収益は大幅に増加し、前年比 12.5%増の 118 億米ドルとなりました(昨年度は 8.7%増)。この増加分には、2022 年 4 月 29 日に分離した「Global Mobility and Immigration」事業の収益は含まれていません。この事業分離は、中核事業である税務・法務・人事関連事業と新規事業分野・ケイパビリティ(提携や AI など)の双方への投資拡大を可能にし、この 10 年間で最も大幅な成長の原動力となりました。

企業は重大な変革期にあり、新たなテクノロジーの登場とそれに伴う創造的破壊に直面する中で労働生産性や従業員のエクスペリエンスの向上に取り組んでいるため、人材サービスへの需要が高まっています。また、変革の波の中で、Managed Legal Services (法務支援サービス)や Legal Tech Advisory & Implementation (Legal Tech に関するアドバイザリー業務及び導入支援業務)への需要拡大に対応し、Legal Business Solutions 事業も成長しました。

世界各国のクライアントが複雑化する規制や増大するコンプライアンスの責任に対応する中で、PwC の税務コンプライアンス対応を再構築する包括的サービスの 1 つとして、「Connected Tax Compliance」への需要は大きく拡大傾向にあります。さらに、いわゆる「環境税」の支払いや環境法令の遵守など、増加する税務やサステナビリティの法的要件に対応するクライアントのサポートも行っています。

明日の PwC への投資

PwC グローバルネットワーク全体での投資額は、2022 年度の 31 億米ドル超に続き、2023 年度には 37 億米ドルとなりました。

世界中の PwC メンバーファームに経験豊富なチームや人材を迎えるための投資に加えて、PwC メンバーファームは 2023 年度に全世界で 17 件の買収と 5 件の戦略的投資を完了し、特にテクノロジーコンサルティングやクラウドを中心とした多くの主要分野で専門的ケイパビリティの拡充を図りました。

グローバルネットワーク全体では、多数の AI リーダーとのパートナーシップ構築や PwC のサービス部門全体での AI ツールの導入により、AI ケイパビリティの成長および規模拡大に約 20 億米ドルを投資しています。

品質の向上

「質の高いサービスの提供は PwC の活動の中核をなすものであり、当然ながらステークホルダーが私たちに期待していることです。質の高い成果を出すには優れた企業文化が必要であり、そのためにはトップが方向性を示す適切なリーダーシップや包括的かつ積極的な品質管理システムが求められます。そして、品質基準を満たせない場合は、その経験から学び、説明責任を果たし、改善に努めます」と、PwC 米国の最高管理責任者兼グローバル・オペレーション・リーダーである ダナ・マキルウェイン(Dana McIlwain)は述べています。



私たちは毎年、監査業務の社内検査結果を公表しています。2023 年の検査サイクルでは、現在までに完了した 1,756 件の監査レビューのうち、95.8%が「適合 (compliant)」または「改善が必要な適合 (compliant with improvement required)」、4.2%が「不適合 (non-compliant)」と評価されました。PwC では監査品質を高め、失敗から学ぶために多額の投資を続けています。その中には、監査人が次世代の、テクノロジーを活用した監査を提供できるよう支援する数年にわたるプログラムへの 10 億米ドルの投資も含まれています。

将来に向けた人材育成

2021 年 6 月、PwC は 2026 年までに 100,000 人の純新規雇用を創出する目標を掲げました。2022 年度には 32,000 人を超える新規雇用を生み出し、2023 年度にはさらに 36,000 人超の雇用を創出し、グローバルコミュニティのプロフェッショナルは世界 151 カ国、364,000 人を超える規模まで拡大しました。現在のペースを維持すれば、100,000 人の新規雇用を創出するという目標を 2024 年までに実現し、予定よりも 2 年前倒しで達成できると見込まれます。

従業員の研修を行い、スキルアップを図り、Community of solvers の一員として活躍できるキャリアを構築するためのスキルを身につけてもらうことが、PwC の現在および将来の成功のカギとなります。2023 年度も世界中の従業員の研修に投資を続け、PwC の従業員 1 人当たりの研修に費やした平均時間は 65.7 時間となりました。

PwC を従業員にとって最高の職場とするためには常に改善の余地がある一方で、昨年は従業員の 8 割が「PwC は素晴らしい職場である (80%)」、「自分の『居場所』である (79%)」、「新しく身につけたスキルを活かせる職場である (82%)」、「1 年後も働いていると思う職場である (78%)」と考えているという調査結果が得られています。

生活や仕事をする社会や地域コミュニティで果たす役割

私たちは今年初めて、世界経済フォーラム (WEF) の 55 指標から成る「ステークホルダー資本主義メトリクス (Stakeholder Capitalism Metrics)」に対する PwC のパフォーマンスを含む「グローバル・トランスパレンシー・レポート (Global Transparency Report)」と、「ネットワーク環境レポート (Network Environment Report)」をそれぞれ個別に発行します。財務パフォーマンスだけでなく、一組織として PwC が与える広範な影響を報告することにより、PwC のステークホルダーは私たちが生み出す収益だけでなく、人々や社会さらには地球へ与える影響も評価することができます。

PwC の事業に関連する 39 の WEF 指標のうち、私たちは 35 指標に完全にもしくは部分的に適合しています。私たちは近年これらのメトリクスに対する報告を進展させてきており、今後も引き続き透明性を高める方法を検討していきます。

さらに、私たちは気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures :TCFD) の枠組みに則り、グローバルの気候に関する実績値も公表しています。また、温室効果ガス排出量を実質ゼロとするネットゼロへの取り組みと、科学的根拠に基づく目標 (Science Based Targets:SBT) の達成に引き続き注力しています。スコープ 1 と 2 の温室効果ガス排出量は 2019 年度の基準比で 61%、出張に伴う間接的なスコープ 3 の排出量は 2019 年度比で 49%削減しました。PwC のメンバーファームは、出張に伴う排出量上限の導入やオンラインミーティングの利用拡大などによって、将来の出張に伴う排出量をさらに削減するさまざまな方法を検討しています。PwC の「購入した商品・サービス」のサプライヤーの 18% (排出量ベース) は気候変動への影響を削減するための SBT を独自に設定しており、10%は今後設定することを表明しています。私たちは質の高いカーボンプレジットの購入を通じて、削減できなかったエネルギーや移動による排出量を相殺します。



私たちが生活や仕事をする地域コミュニティを支えて貢献することは、世界中の従業員にとって非常に重要です。PwC は、ボランティア活動やプロボノあるいは割安な料金でのサービスの提供によって地域コミュニティに貢献しています。昨年は 42,000 人を超える従業員が、チャリティ、NGO、地域団体を支援する活動に 870,000 時間超を費やしました。

PwC の人道問題に関するグローバルオフィス(Global Office for Humanitarian Affairs : GOHA)は PwC ネットワークのスキルとリソースを活用して、新たな人道的ニーズや長期化する人道危機に対応しています。バングラデシュにおける難民の医療支援は今年で 5 年目となり、シリアやトルコでは最近起きた地震の被害に遭った家族への新たな支援プログラムを始めました。また、ウクライナの人々を保護し、同国の長期的な再建を支援するために、500 万米ドル超に相当する物資や金銭による寄付を集めました。

PwC グローバル会長のボブ・モリッツ(Bob Moritz)は、次のように述べています。

「組織のより広範な影響を報告する使命の一環として、私たちは『グローバル・トランスパレンシー・レポート([Global Transparency Report](#))』を公表しています。世界中の地域コミュニティにおけるボランティア活動の振り返りを行い、ネットゼロを推進する中で、誇れることはたくさんあります。しかし、私たちにできることは常にもっとあります。私たちが現在どのような状況にあるか、そして、まだこの先どれだけ前進しなければならないのかについて透明性を保つことは、私たちが責任を果たすための重要な要素の 1 つです。」

地域別 PwC メンバーファームの総収益(単位:百万米ドル)

	2023 年度 (2023 年度為替レート)	2022 年度 (2022 年度為替レート)	増減率(%)	増減率 (%、恒常為替レート)
米州	23,535	21,336	10.3	10.7
アジア太平洋	10,011	9,862	1.5	7.2
欧州・中東・ アフリカ	19,548	19,096	2.4	10.2
総収益	53,094	50,294	5.6	9.9

恒常為替レートによる増減率は、米ドルの為替レートの影響を除いた現地通貨ベース成長率を反映しています。



事業分野別 PwC メンバーファームの総収益(単位:百万米ドル)

	2023 年度 (2023 年度為替レート)	2022 年度 (2022 年度為替レート)	増減率(%)	増減率 (%、恒常為替レート)
アシュアランス	18,728	18,009	4.0	8.9
アドバイザー	22,599	20,708	9.1	13.0
税務および法務(TLS)	11,767	11,577	1.6 (7.8*)	5.8 (12.5*)
総収益	53,094	50,294	5.6	9.9
顧客割り当てに関する経費および支出	(2,395)	(1,980)	21.0	26.6
純利益	50,699	48,314	4.9	9.2

恒常為替レートによる変動率は、米ドルの為替レートの影響を除いた現地通貨ベースの成長率を反映しています。

2023 年度の収益は、PwC の全ファームの収益を合算したもので、2023 年度の平均為替レートによる米ドルで表示されています。2022 年度の集計収益は、2022 年度の平均為替レートで表示されています。総収入には、クライアントに請求した費用が含まれています。2022 年度の数値は、2023 年度に現行のオペレーションの最新事業構造を反映して更新しています。2022 年度の数値は、2023 年度の現在の事業構造を反映させるため修正再表示しています。

税務および法務サービスの成長率には、2022 年 4 月 29 日に分離した Global Mobility and Immigration の収益が含まれています。分離した事業からの収益を除くと、恒常為替レートによる収益は 5.8% 増ではなく 12.5% 増、変動為替レートによる収益は 1.6% 増ではなく 7.8% 増となります。

以上



PwC について

www.pwc.com

PwC は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することを Purpose (存在意義) としています。私たちは、世界 151 カ国に及ぶグローバルネットワークに 364,000 人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

PwC Japan グループについて

www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 11,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

© 2023 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.